

平成二十二年十一月五日提出  
質問第一三二二号

デジタル・デイバイド対策と地域活性化策に関する質問主意書

提出者

木村 太郎

大島 理 森

## デジタル・ディバイド対策と地域活性化策に関する質問主意書

自由民主党は、去る十月九日大分県にて「ふるさと対話」を開き、広く国民の声を聞いたところ、民主党政権による政策の急進な変更や、重要な予算の廃止等により現場では大混乱が起き、様々な問題が生じていることが判明した。

従って、次の事項について質問する。

- 一 本年九月末現在、全国の地上デジタル化の普及率はどの程度か。
- 二 携帯電話不通地域について、現在、政府が行っている対策及び平成二十三年度予算概算要求に盛り込んでいる来年度以降の対策は如何。
- 三 携帯電話不通地域及びブロードバンドゼロ地域の解消時期の見込みはいつか。
- 四 高齢化と過疎化が進んでいる地方において、公民館は地域コミュニティの要であり、地域活性化のためにも重要な拠点となっているが、全国で公民館の数はいくつあるか。また、山村地域では携帯電話が圏外となる公民館が存在するが、携帯電話が圏外となっている公民館は全国で何力所あるか。さらに、その対策として政府は如何に考えているか。

五 地域活性化のためにはデジタル・ディバイドの解消は急務であるが、過疎化対策とデジタル・ディバイド解消の関連性について政府の考え如何。

六 大分市端登地域は全く問題なくデジタル・ディバイドの解消ができるのか。

右質問する。